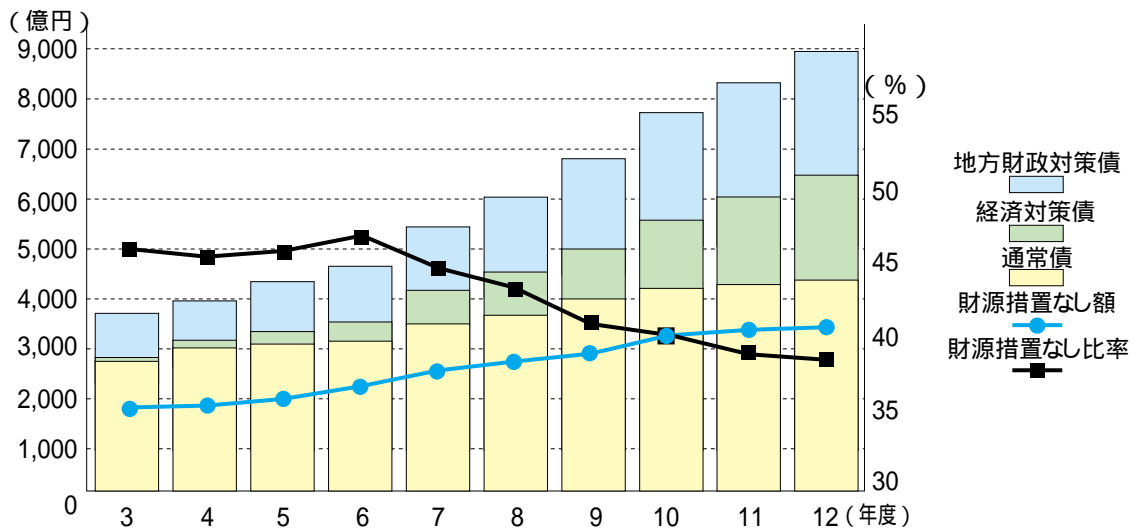


そんなにたくさんの県債を抱えて大丈夫なのですか。

県債残高と財源措置額の推移



償還財源の6割を確保

近年急激に県債残高が増加しているのは、国の地方財政対策や減税政策に伴って発行を余儀なくされた「地方財政対策債」や経済対策の財源として発行した「経済対策債」が急増しているためですが、これは、国の施策・制度に基づくものであり、そのほとんどが償還時に国が地方交付税を交付するなど、償還財源が約束されているものです。

また、新長期構想の実現に向け、いくつかのプロジェクトを推進していますが、この財源として発行する「通常債」も増加しています。しかし、これについても将来の財政負担を出来るだけ減らすため、償還時に地方交付税措置のある有利な県債をできる限り活用し、それ以外の県債の発行を抑制してきました。

この結果、地方交付税などで県債残高の約6割の償還財源を確保しています。

区 分	平成3年度	構成比	平成12年度	構成比	伸 率
	金額		金額		
県民1人当たり県債残高	314,220円	100.0%	761,088円	100.0%	142.2%
うち財源措置のあるもの	167,902円	53.4%	471,030円	61.9%	180.5%
うち財源措置のないもの	146,318円	46.6%	290,058円	38.1%	98.2%

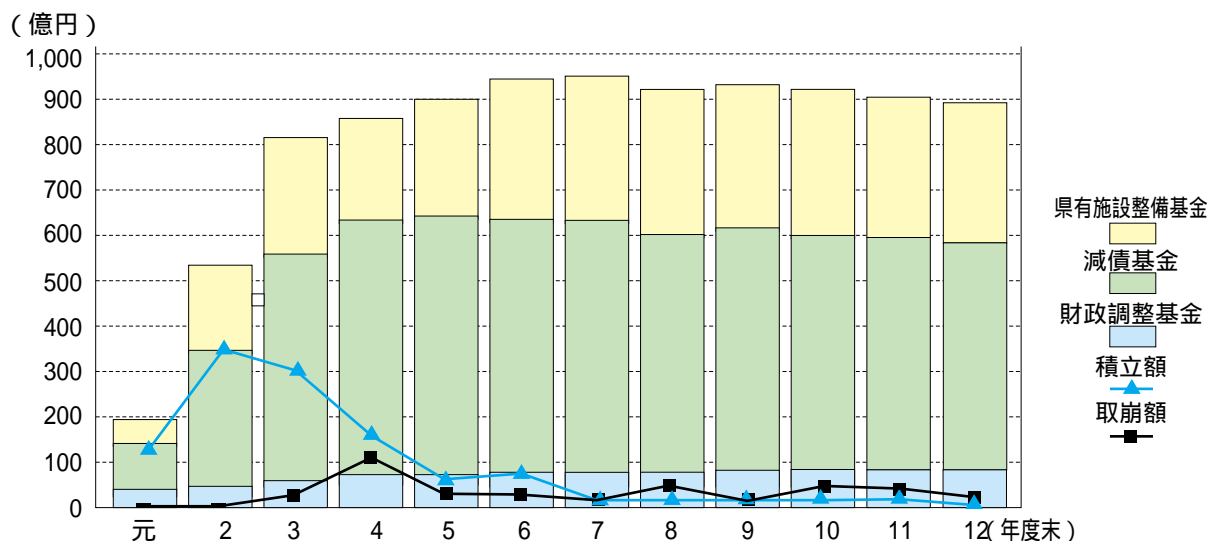
また、県債残高が増えていくにつれ、その償還に要する経費である公債費も近年増加傾向にありますが、その約6割が地方交付税などにより償還財源が確保されています。

区 分	平成3年度	構成比	平成12年度	構成比	伸 率
県民1人当たり公債費	33,824円	100.0%	58,549円	100.0%	73.1%
うち財源措置のあるもの	15,899円	47.0%	37,853円	64.7%	138.1%
うち財源措置のないもの	17,925円	53.0%	20,696円	35.3%	15.5%

(注) 繰上償還を除いたものです。

基金（県の貯金）は、どれくらいありますか。

3基金残高の推移



基金は、将来の財政需要に備え、一定額を確保

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立てました。その後、近年の厳しい財政環境にもかかわらず、財政調整基金など3基金で積立額約900億円を確保しています。その中でも、特に減債基金は、将来の県債の償還に備え、平成12年度末で505億円を確保しています。

なお、3基金のほか、大規模事業である新県庁舎の建設に充てるための、県庁舎整備基金も319億円あります。

区 分	平成3年度	平成12年度	伸 率
県民1人当たり3基金残高	70,331円	75,985円	8.0%